

Newsletter

The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies

Vol.9 No.2 March 2009

特集：木畑洋一先生ご退職にあたって

CPASの思い出：駒場を去るにあたって

木畑 洋一 1

木畑先生の研究と組織運営

古矢 旬 2

木畑先生と駒場のオーストラリア研究

能登路雅子 2

駒場における外国語教育をこよなく愛された木畑洋一先生

遠藤泰生 3

木畑先生を送る：元学生が思い出すこと

橋川健竜 4

特別寄稿

From Piety to Politics: The Political Evolution of
Modern Pentecostalism

Roger Robins 4

2008年CPAS公開シンポジウム

「アメリカ太平洋とイギリス帝国」

古矢 旬 9

研究セミナー参加記

アラン・テイラー セミナー参加記

鰐淵秀一 9

ロジャー・ロビンズ セミナー参加記

久保尚美 10

デイヴィッド・D・ホール セミナー参加記

宮崎妙子 11

センタープロジェクトの紹介

2008年活動報告 14

特集：木畑洋一先生ご退職にあたって

CPASの思い出： 駒場を去るにあたって

木畑 洋一



2008年9月11日CPAS公開シンポジウム後の
レセプションでの木畑先生

一昨年2007年は、アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）の前身、アメリカ研究資料センター設立40周年の年であった。同センターが発足した1967年といえば、私が教養学科に進学した年、つまり大学三年生の時に当たる。

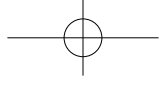
甚だ申し訳ないことながら、当時のことを振り返ってみても、センターの存在を私が知っていた記憶はない。私は教養学科のイギリス分科に属し、アメリカ分科の学生たちとも付き合っていた。しかし、内定生を対象とする中屋健一先生のアメリカ史の授業が、雑巾を絞り上げるごとく学生を厳しく鍛えるものであるという話を聞いて、イギリス分科にはそのような授業はなくて幸いだと思っていた駄目学生だったから、アメリカ分科の授業には顔を出さなかったし、アメリカ研究資料センターのお世話になったことも全くなかったのである。

そうした私が、アメリカ研究資料センターの存在をはっきり意識し、センター所蔵の文献や資料を利用させてもらうようになったのが、いつのことであっただかも、残念ながらよく覚えていない。東京外国語大学に勤務していた間の1970年代の末から80年代初めにかけて、サンフランシスコ講和をめぐる共同研究のため、センター所蔵の外交文書集Foreign Relations of the United Statesを利用したことは確かであり、お

そらくその頃から私とセンターの付き合いは始まったのだろうと思う。1983年に東外大から駒場に移ってきてからは、自分の研究室が9号館の2階、ちょうど当時のセンターの真上にあったという物理的な近さもあって、時おりセンターの図書室を使うようになった。

それでも、私とセンターの関係は緊密なものになったわけではなかった。センターとの距離がさらに縮まったのは、CPASへの改組の過程である。改組準備と並行して当時の油井大三郎センター長（教養学科時代からの私の1年先輩）が組織した科研費の大規模プロジェクト「アジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割に関する総合研究」に加えていただき、CPAS発足直前の2000年3月には、太平洋に関わるいくつかの研究センターを訪ねるため、油井氏と二人でオーストラリアとニュージーランドへの出張に出かけた。そのあたりから、CPASのPの部分、すなわちオーストラリアへの関わりを通して、私はCPASとのつながりを深めていった。

といっても、私はイギリスを主たる研究対象としており、オーストラリ



アのことに詳しいわけでは全くない。1970年代後半から駒場にみえていたオーストラリア人研究者の方々と比較的良好につき合ってきたというだけである。そのポストは、資格の変化も含みつつ国際関係論から英語部会へと移っていたが、CPASの発足と共にそれに属する客員教授ポストとなったため、私としてもCPASに関わることになったのである。

その関わりは、2004年に石井明氏の後を継いでCPASの所属教員になることによって、いっそう深まった。それまでは漠然としか意識していなかったCPASの業務、とりわけ図書館運営業務の大変さ、重要さを認識したのもその時である。ところが、思いがけず研究科長に選出されてしまったために、CPASへの所属は1年間で終わることになってしまった。それは残念だったので、研究科長職が終わった後、2007年度からCPASに復帰しないかとの誘いがあった時は、喜んで受けさせていた。そして今回、CPASの一員として、私は駒場を去ろうとしている。

中断期間をはさんでのCPASメンバーとしてのこの3年間、ほとんどCPASのお役に立てなかったことを、私としては申し訳なく思っている。2008年度に能登路雅子先生の尽力によって豪日交流基金を通してオーストラリア政府からCPASへの助成金をいただき、オーストラリアを一つの軸として恒例のCPASシンポジウムを開催したり、情報学環や追手門大学での講演会・シンポジウムを開いたりする上で、若干のお手伝いをさせていただいた位のものである。そうした私に始終親切に接して下さった、CPASの皆様方に改めて心から感謝したい。

(きばた よういち：CPAS教授)

木畑先生の 研究と組織運営

古矢 旬

木畑洋一先生の御退任は誠に残念ではありますが、まず深く御礼申したく

存じます。私は、昨年アメリカ太平洋地域研究センター長を拝命いたしました。が、そもそもセンターに赴任してからもまだ日が浅く、いまもって新米以下の域を出られずにおります。そのような立場から申しますと、この一年、研究科長、学部長経験者でもあられる木畑先生がセンターに加わって下さったことでどれだけ力を与えられたか言葉に尽くせないほどです。

組織のリーダーとしての木畑洋一先生は、外に向かって決して苛立ちや怒りや憤懣を漏らされることなく、センターでもメンバーの一人一人を温かく見守り、それぞれがゆったりと、いがみあうことなく自らの能力の最大限を発揮できるよう、つねに心を砕いてこられました。センターが運営上の種々の困難に突き当たったときも、御多忙を押して御協力を惜しまれぬ木畑先生の経験と人柄に救われ、多くを教わってまいりました。

木畑先生のイギリス史研究の白眉はやはり帝国主義研究ではないかと、素人なりに思っております。帝国主義は、帝国による過酷で非人道的な植民地支配のシステムに他なりません。が、それが長く続いてきた根本的な理由を探る中で、木畑先生は「帝国意識」という概念を分析の中核に据えておられます。それは誰にせよ、世界に強大な支配権を揮う帝国の中心国に自らが属しているという意識ですが、その前提には、むしろ現実の帝国から植民地に及ぶ幾重もの差別の社会構造の確立があります。帝国意識とは、それをごく当たり前のことと考え、重層的な差別意識の連鎖の中に安住しうの心理的下地をなすといってもよいでしょう。しかもそれは、帝国の最高指導層だけではなく、支配的な軍事、警察、官僚組織から労働者階級を含む民衆まで、さらにスコットランド、ウェールズなどのブリテン内の従属地域の民衆、はては植民地の指導者から植民地官僚、ついには植民地現地の民衆までをも覆ってしまう意識です。

帝国主義的支配にあつては、こうして差別するものが、別の視角からは差別されるものとなり、その対立感情がからうじて広範な帝国意識によって封

じ込められることになります。木畑史学の学風は、膨大な史料の読み込みに立脚した着実な実証と広範な文献の渉猟に依拠していますが、その根本には帝国から植民地を貫く差別の論理に対する怒りがあるように感じます。

長々と先生の学風について論じてきたのは、おそらく先生の歴史観が先生の大学組織運営の理念と、まんざら無縁ではないと思うからです。決して理不尽に怒りを発せず、平等原則に立脚して仕事本位に人に接し、相対的に権力を持たぬ人々への思いやりと優しさを忘れることがないところに、先生の実務家としての特色もあります。

先生が去られることは、センターにとって、はかりしれない損失という他はありません。しかし、最後にこれまでたまわった御協力と御支援に感謝すると共に、新天地での先生のさらなる御活躍を祈念して、御礼の言葉に代えさせていただきます。長く、ありがとうございました。

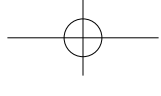
(ふるや じゅん：CPAS教授)

木畑先生と駒場の オーストラリア研究

能登路 雅子

長年にわたり駒場の自由な学問風土を体現し、また近年の大学改革に心血を注がれた木畑洋一先生は、アメリカ太平洋地域研究センターにおいても研究・運営面はもとより、オーストラリア研究発展の鍵を握ってこられました。

駒場におけるオーストラリアとの学術交流は、1970年代後半に教養学科国際関係論の外国人教師としてオーストラリア人研究者の赴任が開始されて、制度的な整備が進みました。その後、英語教室にポストが移管され、木畑先生は教室主任としてその運営に当たりましたが、やがては学生定員解消に伴って消える運命にあったこのオーストラリア関係ポストを何とか残そうと、先生は学部長室に陳情され、また駐日オーストラリア大使も当時の連実総長に直接交渉されるなど、各方面からの懸命の努力がなされたとうかがっています。



ちょうどその頃、当センターの前身であるアメリカ研究資料センターの改組に際してオーストラリア研究客員教授ポストが盛り込まれた結果、2000年からはCPAS客員教授という形でオーストラリアとの人物交流の継続が実現しました。初代のStephen Alomes教授以来、現在のMichael Ackland教授で9人目に当たりますが、木畑先生はこのポストの全史に深く関わってこられたことになります。

先生のご専門はイギリス帝国史ですが、近年はアジア太平洋地域における脱植民化の問題にもご関心が高く、日豪関係をめぐる学会や研究会でも活躍されています。2005年12月には国際シンポジウム“Japan, Australia and the Changing Asia Pacific Region: Prospects for Peace, Prosperity, and Regional Integration”が駒場キャンパスで開催されましたが、当時学部長の激務をこなされつつ、シンポジウム実行委員長として企画を成功に導かれました。

2008年秋の恒例のセンター公開シンポジウムは、「アメリカ太平洋とイギリス帝国」(The British Empire, Australia and the Americas)のテーマの下に木畑先生が司会役をつとめられ、オーストラリア人およびアメリカ人研究者を含めて、これまで以上に広範な歴史や政治経済関係が議論されたのは記憶に新しいところです。当センターが名実ともにアメリカ太平洋全域をカバーする研究拠点に発展したことを実感させる内容の画期的なイベントであったと思います。

また、このシンポジウムも含めて、2008年度に豪政府外務貿易省より豪日交流基金を通じていただいた研究助成金を使って全国3箇所で行ったオーストラリア研究連続講演会に関しても、木畑先生が企画から実施にいたるまで、卓越したリーダーシップを発揮され、オーストラリア関連文献の選定でも中心的な役割を果たされました。

このように、今日の駒場におけるオーストラリア研究の発展は、ひとえに木畑先生がイギリス・英連邦研究者として、また学内の役職者として、30年にわたり尽力された賜物であると言えます。

ご退職を前に、木畑先生のもとには講演などの依頼が殺到しているご様子ですが、1月末に「高校生のための金曜

特別講座」で「世界史の中のヨーロッパ統合」という講義を担当され、私もお話をうかがいました。EUの歴史的経緯を大航海時代から現在まで、またオスマン帝国やアメリカ、東アジアとの関連で縦横に、また楽しそうに論じられる先生の学問とお人柄の大きさに改めて感銘を受けました。先生のオーストラリアへの眼差しも、そのような広い視野を背景にしているものと納得した次第です。今後益々のご活躍をお祈り申し上げます。

(のとじ まさこ：前CPASセンター長)

駒場における外国語教育をこよなく愛された木畑洋一先生

遠藤 泰生

東京大学教養学部国際関係論のご出身である木畑先生は、駒場における教養教育を深く愛された先生であった。アメリカ太平洋地域研究センターほかでの活躍の陰に隠れて目立たなかったかもしれないが、外国語教員としての先生の姿を以下に一部分書きとどめる失礼をお許しいただきたい。

助教時代、耐震工事がなされる前の旧8号館3階に木畑先生と同じく研究室を持つことが許された私は、地域文化学科イギリス科の中心的存在として活躍されていた先生の姿を日々目にしながら、駒場の教員としての姿勢を学んだ記憶がある。私の所属するアメリカ科と木畑先生の所属するイギリス科は、使用専門言語が英語ということもあってか、副専攻を掛け合う学生が多く、学生教員の往来が昔から盛んだった。加えて、イギリス科の学生室の隣室が私の研究室であり、アメリカ科の学生室の隣室が木畑先生の研究室であるという奇妙な相似関係があったため、先生のお部屋には幾度もお邪魔し私の知らない西洋史の研究書を手に取ってみたい、イギリス史研究のお話をうかがうことも少なくなかった。そうした交流の中で私が常に感心したのは、イギリス科における必修専門の授業ばかりでなく、教養学科後期課程における英語教育カリキュラム全体のバランスに気を配

り、さらに前期課程英語部会の授業にも先生が力を傾けておられる姿だった。旧8号館で先生と日々顔を合わせた1990年代前半といえば、英語の授業はまだ伝統的な訳読の授業が主流を占めていたが、発信型の英語教育へと流れがいきなり傾き始めたのちも先生は朝の一時限から研究室にいらっしゃり、熱心に語学の授業の準備をされていた。イギリス帝国史の研究者として学外には知られ、西洋史学会や歴史学研究会で大活躍をされていた先生が、学部3・4年生の英語の授業に周知な準備をされ、例えば専門知識なくしてはその内容を読み解きようのない英米の学術雑誌を教材としつつ、英語原文の書き換え問題などを矢継ぎ早に学生にお出しになっている声を、廊下で静かに拝聴したものである。受講学生は、高度な学術英語を学びながらイギリスやオーストラリアに関する深い理解を培うという具合であった。教養教育とは何であり得るのかという問いは駒場の教員を悩まし続ける重い問題であるが、その問題の解答を抽象論に走ることなく、地道な外国語教育の中で模索し続けたのが木畑先生であったと私は理解している。多忙を極める中でAIKOM（駒場後期課程における交換留学制度）留学生の世話をあれほど熱心にされたのも、国境を越えた教養教育への強い思いが先生にあったからこそだと推測する。残念ながら、これからもそうした教員の熱意を受け止められる職場で駒場があり続けるか否か、私自身はやや不安に思う部分がある。各教員の仕事量は増える一方で、過労で体を壊したり、若くして職場をよそに求める人が私の周辺からは後を絶たない。そうした流れに棹差しながら、木畑先生ほどにどこまで駒場の教員としての姿勢を私たちは貫き通せるだろうか。穏やかな笑みを浮かべながら外国語の授業を旧8号館で淡々とこなされていた先生の姿がその一つの模範であったことは間違いない。繰り返しになるが、それほどに駒場の外国語教育を先生は愛された方であった。CPASその他での活躍の根っこにはそうした先生の努力があったことを私は記憶しておきたい。それが駒場における先生の学術の土台の一つであったと思うからである。

(えんどう やすお：CPAS教授)

木畑先生を送る： 元学生が思い出すこと

橋川 健竜

本年度4月に着任させていただいて以来、CPAS事務室で木畑先生にお目にかかるたびに、信じがたい思いに捉われました。実は、私が大学に入学したとき、クラス担任をしてくださったのが先生です。当時は第二外国語だけでなく、英語もクラスごとの受講だったので、1年次の夏・冬学期と、木畑先生の英語の授業を受けました。夏学期の授業の教材は、ロバート・スカラピーノが『フォーリン・アフェアズ』に発表した、第二次世界大戦後のアジア各国の政治と国際関係を総覧する論文でした。出てくわす単語が大学受験に使った辞書では調べきれず、また各国の政治指導者や政党組織の表記も、当然ながら英語なので見当がつかず、ジャーナリズム英語辞典を買って調べたことを思い出します。予備知識を必要としない、短

い整った文章を読んでもとく訳せばよい、という受験英語の発想になじんできた人間に、たくさんの専門的な辞書と現代史の知識を動員して大量に読むという、まったく違う英語の世界が提示されたわけです。

残念ながら、その授業の教を当時の私が十二分に汲み取り、血肉と化したとはいえません。その証拠に、後に先生の大学院演習でマイケル・ドイルの比較帝国論を読んだときには、専門のアメリカ史すらおぼつかない状態で、古代から帝国主義の時代までをカバーするテキストを読むのに苦労し、意味のある発言は全くできませんでした。「新しい世界史」シリーズの御著書『支配の代償』に出会って、「帝国意識」という切り口による、縦横無尽な幅広い議論に感嘆したのもそのころです。このような読み応えのある研究をなさる方が、ふがいない自分にとても穏やかに接してくださることに、申しわけない思いを強くした記憶は、いまだ鮮やかです。

こんな具合なので、会議はもちろん、オーストラリアをめぐる昨年9月のCPAS

シンポジウムでも席を同じくすることになろうとは、いまだに夢のような気がしてなりません。この1年の自分が先生のご期待にどこまで応えられたかといえ、至らないことばかりかと思われ。にもかかわらず、よくお笑いになり、ユーモアのあるお話も多くされる先生の姿を近くで拝見する中で、ふたたび先生の穏やかさに甘えてオーストラリア史の読書を手がけ、イギリス帝国史研究会の会合にまで顔を出させていただきました。これからは近くでお仕事ぶりを拝見できなくなる、先生のお力なしでオーストラリア研究を維持・発展させなければならないことは、本当に残念で、不安を感じます。ですが、垣間見せていただいた新しい可能性を大事にして、これからも模索を続けていくことこそ、先生への感謝の気持ちを表す一番の方法ではないかとも思います。木畑先生、お体を大事にして、今後も重厚な帝国論や世界史論でCPASの私たちをご鞭撻ください。大学入学以来、そしてこの1年、さまざまな刺激をいただき、厚くお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

(はしかわ けんりゅう：CPAS准教授)

特別寄稿

From Piety to Politics: The Political Evolution of Modern Pentecostalism

Marymount College/Fulbright Visiting Professor at the University of Tokyo

Roger Robins



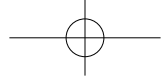
2008年12月3日CPASセミナーにて

When John McCain announced Sarah Palin as his running mate on August 29, 2008, a new factor in American politics made its public debut. Sarah Palin had arrived on the national stage and along with her the religious movement that shaped her adult life, American Pentecostalism. After laboring in the political shadows for years, Palin and Pentecostalism were now being recognized as important variables in the American political equation. The sight of Pentecostals competing in the worldly arena of politics struck some as incongruous, given their prior reputation for apoliticism. But a deeper look reveals a very American movement making a very American

transition.

The Apolitical Roots of American Pentecostalism

Pentecostalism emerged in the early 1900s as a dynamic subculture within the American Holiness movement, a brand of “heroic” Christianity marked by rigid ethical standards, spiritual asceticism, religious ecstasy, and a determination to restore all of the supernatural “signs and wonders” described in the New Testament. Pentecostals, however, departed from their Holiness kin by insisting that glossolalia—the gift of tongues—was the identifying sign of “baptism with the Holy Spirit,” an empowering experience subsequent to conversion



that was coveted by all Holiness believers.

Pentecostals were keenly devoted to the Christian doctrine of “separation from the world” and shunned secular fads, fashions and formalities as at worst corrupting, at best irresponsible. That sectarian impulse produced a rather closed symbolic-moral universe that directed its material, spiritual, and psychological resources inward. Furthermore, the movement’s natural apolitical tilt was sharpened by its acceptance of “dispensational premillennialism,” which taught that Christ would soon return to drop the curtain on the long passion play of human events.

Many have noted the irony of this apoliticism in light of the movement’s rich political potential. An interracial movement that accepted women as leaders and drew disproportionately from the poor and working classes, Pentecostalism flourished in the fault lines of social controversy and political discontent. This latent potential is accented by comparison to “Populism,” a roughly contemporaneous movement that shared an almost identical demographic and cultural profile. Like Pentecostalism, Populism thrived among rural and industrial workers in the Midwest, West, and South; spoke the idioms of ordinary, work-a-day Americans; and challenged prevailing gender and racial norms. Yet Populism launched an explicitly political crusade that aspired to unite agricultural and industrial labor in the cause of social justice.

Populism and the Political Option

Populism was anything but “secular” by today’s standards. Its rhetoric was so deeply religious, even “Pentecostal,” that an observer described its 1892 convention as a “pentecost of politics.” Indeed, “the teachings of Christ and the Constitution of the United States” were said to be its cornerstones. Furthermore, the same anti-elite sentiments that

animated the Holiness-Pentecostal movement also shaped Populism. Both reflected a working class perspective according to which Jesus and true Christianity stood with the poor while mainstream Christianity—inauthentic, compromised and complacent—catered to their oppressors.

Populism and Pentecostalism, then, breathed the same cultural air, thrived in the same regions among people of similar class and social outlook, and expressed social and religious perspectives in very similar terms. Yet Pentecostals engaged in politics rarely and primarily in those cases where politics and morality overlapped, as with Prohibition. Even then, the engagement came most often in the form of rhetorical support, not concrete political action.

Opting Out of the Political Option

The case of Ambrose Jessup Tomlinson, founder of a Pentecostal denomination known as the Church of God, may help us understand this apolitical turn. Tomlinson’s father was a prosperous Indiana businessman active in local politics. A. J. seemed destined to follow in his footsteps, with one important exception. Whereas his father served as a pillar in the local Republican Party, A. J. fell under the sway of Populism and championed the cause of the downtrodden. In 1892 he ran for county office as a Populist and although he lost that election a future in politics seemed open to the talented young man.

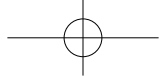
The following year, however, everything changed. Tomlinson was converted to Holiness and plunged wholeheartedly into the movement. From that point forward he had no room in his life for politics. “My interest in politics vanished so rapidly,” Tomlinson explained, “that I was almost surprised.” Family and friends urged him to vote and thus to fulfill his patriotic duty, but he refused. “No,” he insisted, “I will only vote for Jesus.” Looking back from the height of his

Pentecostal ministry he exclaimed, “I never have taken any part in politics since, nor gone to the polls and cast a ballot.”

Why did converts like Tomlinson feel compelled to abandon political allegiances, even those framed in terms as congenial as Populism? A complete answer to that question remains elusive but several of its elements can be discerned. First, by so doing they defended the singularity, and the superiority, of their own diagnosis of the human condition. Sin lay at the root of the world’s dilemma and only personal salvation for the individual and divine intervention for humanity would suffice. Political action, therefore, squandered scarce resources on superficial solutions to misdiagnosed problems. It did not draw on the power of the Living God and it mapped the future without reference to the Second Coming, its greatest reality. Christ was coming soon and the wise activist would look to His Kingdom for “the remedy for all our social grievances, the reward for all our social wrongs.”

Cultural inertia provided another support for apoliticism. When Tomlinson joined the Holiness/Pentecostal movement he accepted assumptions that had in many cases been carried forward wholesale from another place and time. Notions like “separation from the world” implied a predetermined definition of “the world” from which one should remain separate. That definition, forged in an era when ordinary men and women had little influence in political matters, included the machinations of power and merely temporal concern known as “politics.” Even the religious character of Populism was not enough to overcome the deep-seated conviction that Godliness and politics did not mix.

Viewed another way, apoliticism formed an essential part of the movement’s sectarian mode of being. Pentecostalism drew its power from its standing as an alternative to the



established order of things. In that respect apoliticism made sociological sense and promised deferred benefits. Through single-minded devotion to its own social constructions Pentecostalism laid the organizational foundation that later generations could build on. The networks and structures built by those first apolitical generations have flourished, and their children's children, now more numerous and influential by far, have begun to view political action in a very different light.

Pentecostalism and Politics Today

The 2008 election, as we have noted, brought Pentecostals to prominence as never before. Sarah Palin emerged as a national sensation while televangelists like John Hagee and Rod Parsley gained notoriety for their endorsements of John McCain. Meanwhile, on the Democratic side of the fence, the African-American Leah Daughtry served as a top official in the Democratic National Committee. Under the glow of the lights and the scrutiny of social surveys a portrait of Pentecostal political culture in modern America has begun to emerge. Three things are clear. First, Pentecostals are increasingly active in politics with their opinions, their votes, and even as candidates for public office. Second, notwithstanding the example of Democrats like Daughtry, Pentecostals fall overwhelmingly on the conservative side of America's political divide. Finally, the extraordinary growth of Pentecostalism has made it a coveted political prize.

Pentecostals now account for as much as five percent of the national population and fifteen percent of all Evangelicals. Relative to the national norm they are more conservative in their religious and ethical views, more ethnically diverse, less highly-educated, and they still fall lower on the socio-economic ladder. A majority lives in the South, a fact that holds true for Evangelicals overall. They are more likely than the average American to say

that religious groups should express their views on political issues; that it is important for political leaders to have strong religious beliefs; and that God fulfills God's purposes through politics and elections. Conversely, they are less likely even than other Christians to think that religious groups should avoid political matters. 54% self-identify as "conservative" (the second-highest response of any Protestant family surveyed) and another 25% as "moderate." Pentecostal "liberals" are few and far between. When asked to choose between making America "more Christian" or protecting "separation of church and state," 52% chose the former. Only 25% of the general public would agree.



近著、A. J. Tomlinson: Plainfolk Modernist (2004)

There are counterpoints to this rather reactionary profile. Pentecostals show relatively strong support for an active government, including government assistance for the poor. Furthermore, partisan affiliation is evenly balanced, with the strong Republican leaning of white Pentecostals offset by even stronger Democratic leaning among black Pentecostals, aided by lingering Democratic sentiments among some whites in the historically Democratic South.

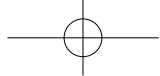
Notwithstanding these counterpoints—based largely on race, class and region—the data show that Pentecostals

are engaging in politics overwhelmingly on behalf of the Religious Right and to the benefit of the Republican Party. It is worth noting, for example, that support for the Democratic Party among black Pentecostals, though strong, is much weaker than among other black Christians, and that conservative Southern Democrats have since the 1980s voted for Republican candidates at the national level.

Pathway to Politics

What happened to produce this change? As noted above the general contour of this trajectory parallels that of many sects that have originated among the nation's underprivileged only to climb toward social respectability and political engagement over time. Such groups typically experience a two-fold rise in social status as the socio-economic level of their membership increases and, simultaneously, the social reputation of their leading institutions improves. Rising socio-economic standing in turn means that members hold a greater material stake in society and thus have greater incentives for political involvement.

For American Pentecostalism however—perhaps for most such groups—social and cultural factors were as important as strictly economic ones. Pentecostals of middle-class standing participated in social networks and imbibed cultural influences that shaped their understanding of the behavior appropriate to persons of their class. Also important was the simple fact of rapid numerical growth. Early Pentecostalism drew its membership largely from the wider Holiness movement, that is, from among those who had already been socialized to a strong church-world separation. Rapid growth meant that many converts arrived without that socialization and that the capacity for providing it was strained by the magnitude of the task. Finally, politicization occurred within



the context of a broader accommodation to the American mainstream during which an “other-worldly” ethic of ascetic renunciation gave way to an ethic of expressive individualism characterized by conspicuous consumption and indulgence in the “Christian good life.”

A number of key turning points mark the pathway of this transition. The first came in 1942 when, amid the wartime aura of social and religious solidarity, a group of progressive Evangelical leaders formed the “National Association of Evangelicals.” Some of them were familiar with Pentecostalism and made overtures to its leading denominations, several of which promptly joined the new organization. It was Pentecostalism’s first major step toward rapprochement with wider Evangelicalism.

Another change involved Pentecostalism’s stance vis-à-vis the national war effort. Early Pentecostals had been almost uniformly pacifist, with most groups urging conscientious objection on their young men during World War One. In the flush of this new war effort, however, the major groups moderated their views. Few abandoned pacifism entirely but most participated in military chaplaincy programs, expressed support for the government, and allowed statements on conscientious objection to go un-enforced. As a rule, Pentecostal leaders still cautioned against overt political action. Saints should not “try to improve matters by entering into politics” but rather proclaim God’s Kingdom and live holy lives in “separation from the world.” Nevertheless, the war years worked important changes in American Pentecostalism.

Integration into the larger Evangelical world accelerated in the 1950s as para-church organizations and independent ministries brought Pentecostals and non-Pentecostals together in common cause. Examples

include the Full Gospel Businessmen’s Fellowship International, Campus Crusade for Christ, and the mass outreach of evangelists like Oral Roberts. But the latent tendency toward political engagement inherent in these trends awaited the catalyzing crises of post-1950s America.

In the wake of the Civil Rights movement a veritable avalanche of wrenching transformations rumbled across the nation’s social and cultural landscape. For religious conservatives these were troubling times indeed: While the anti-war movement challenged authority, disrupted public order, and thumbed its nose at patriotism, the counterculture pushed sexual license, drug use, political radicalism and hedonistic forms of music, dress, and lifestyle. Meanwhile, the Supreme Court disallowed mandatory prayer and Bible reading in the public schools and loosened restrictions on obscenity. To make matters even worse the teaching of evolution became the norm in the nation’s schools, and some school districts introduced sex education. The early 1970s appeared to be simply an extension of the Sixties. While Congress passed the Equal Rights Amendment (1972) and the Supreme Court legalized abortion (1973), feminism and the gay rights movement took wing.

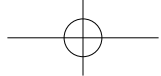
Americans of more liberal persuasion saw the spectrum of post-Civil Rights changes as the arc of progress, a vital widening of participatory democracy, personal liberty, and social justice. But conservatives saw a frontal assault on the fabric of society and they responded with outrage and alarm. They felt besieged, and the specter of America’s imminent moral demise induced several notable effects. For many it prompted a new apocalyptic turn, as seen in the astonishing popularity of Hal Lindsey’s *Late, Great Planet Earth* (Zondervan, 1970). But for many others—indeed for many of the same—it shattered the

last barrier to political engagement. Extraordinary times required extraordinary measures, they reasoned, including political ones.

Meanwhile two more developments deepened Pentecostal interaction with other conservative Christians. The Charismatic Movement erupted, bringing Pentecostal-style worship and worldviews to the nation’s mainline Protestant and Roman Catholic churches. Second, within the fertile zone of cross-pollination created thereby, a new generation of inclusive televangelists arose. Media outfits like Pat Robertson’s *Christian Broadcasting Network* blended Pentecostal spirituality with current styles, relevant themes, and political commentary—all in a high-toned studio atmosphere that appealed to the audience’s upward social aspirations. And by the end of the decade Jimmy Swaggart, a Pentecostal televangelist with a deep political bent, had risen to national prominence.

As Pentecostals moved toward open political activism they joined hands with other religious conservatives in a growing network of organizations that by the end of the 1970s included Jerry Falwell’s *Moral Majority*, James Dobson’s *Focus on the Family*, Robert Grant’s *Christian Voice*, Lou Sheldon’s *Traditional Values Coalition*, and Paul Weyrich’s *Heritage Foundation*. Within this supportive milieu the first significant generation of Pentecostal politicians emerged, a group that included James Watt, John Ashcroft, and Tim Johnson.

The following decade saw America’s “Culture Wars” erupt in full force. The nation’s historical pattern of episodic conservative-liberal disputes expanded into a comprehensive social divide that cut across religious communities as much as between them. Sociologist Robert Wuthnow called it *The Restructuring of American Religion* (Princeton, 1988). Increasingly, Pentecostal pastors urged their members to register and vote, and congregants



increasingly expected their pastors to address political matters. The gravitational pull drawing Pentecostals into the conservative camp strengthened, and with new organizations like *The Family Research Council* and the *Christian Coalition* augmenting what was by now a panoply of advocacy and interests groups known collectively as the Religious Right, value conservatism appeared to be synonymous with political action in general, and political action through the agency of the Republican Party in particular. The 1980s also gave rise to a phenomenon still viewed with deep nostalgia by American conservatives: the presidency of Ronald Reagan. Like others in the Religious Right, large numbers of Pentecostals found in him a uniquely fitting object for their deepening political inclinations.

The Reagan phenomenon reveals yet another important aspect of our story.

The political turn for Pentecostals was not a unilateral response to a sense of impending national doom. Rather, conservative interests actively cultivated their allegiance. Strategists for Ronald Reagan were the first fully to exploit this opportunity, but their success built on the groundwork of others. Indeed, wealthy industrialists like J. Howard Pew (Sun Oil Company), Richard DeVos (Amway) and Joseph Coors—together with politically-oriented evangelists like Bill Bright (Campus Crusade for Christ)—had diligently courted pietistic Christians since the 1950s.

Against this backdrop another wave of Pentecostal politicians began to rise from the ranks. Pat Robertson ran in 1988 Republican presidential primary, and though his bid to inherit Reagan's mantle fell short, his strong showing revealed the surprising strength of American Pentecostals. Since that time

four U. S. representatives and one U. S. senator have joined Ashcroft, Watt and Johnson in Washington, D.C. Every one of them has been a Republican.

Two decades ago a Pentecostal pastor shared his personal version of the transition this essay has described. "I have had to repent and ask God to forgive me about not engaging in political activities," he confided. "Twenty or thirty years ago we expected Jesus to come any time—so why get involved in changing the world?" But he had had a change of heart. "People have to vote," he explained, "and they should know what they are voting for." He would hold his peace on matters he deemed purely "social," but felt duty-bound to "speak out on moral issues." That story, multiplied many times over, formed the condition for the possibility of 2008, Sarah Palin, and the rise of Pentecostals on the national political stage.

Roger Robins要約
「敬虔から政治へ：
現代ペンテコスタリズムの政治的展開」

2008年アメリカ大統領選挙でペンテコスタル派の影響を強く受けたサラ・ペイリンが共和党副大統領候補になったことは、アメリカにおけるペンテコスタリズムの歴史において象徴的な出来事だった。長らく政治的活動から縁遠い存在とみなされてきたペンテコスタリズムは、いかにして政治活動に積極的となったのであろうか。

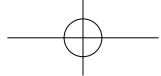
ペンテコスタリズムは、20世紀初頭にホーリネス運動の内部から発生した。「聖霊による洗礼」を強調して新約聖書に記載されている超自然的な現象の復活を試みた点では、ホーリネス運動と軌を一にしていた。ただし、ホーリネス運動とは異なり、「異言」(宗教的興奮に伴う意味不明な発話。信者自身は、布教のために授けられた外国語だと考えている。)こそが聖霊による洗礼の証しであると説いたところに、ペンテコスタリズムの特徴があった。

ペンテコスタリズムは、平和主義や人種混交、女性指導者の容認など、当時の進歩主義と共通する意識を有していた。しかし、「現世からの分離」を説くペンテコスタリズムは、具体的な政治運動を起こすことはなかったのである。

その後、二十世紀半ばになると、ペンテコスタリズムは、他の福音派諸教派と連動して、政治的な活動を開始する。第二次世界大戦時には、教義として平和主義を保ちつつも、従軍するか否かを各信徒の判断に委ねるなど、柔軟な姿勢を示すようになった。なお、指導者の一部は、牧師として従軍したり資金を集めたりして、アメリカ政府の戦争遂行を支援している。そして、冷戦が始まると反共主義を鮮明に打ち出した。20世紀中ごろのペンテコスタルは、他の保守的キリスト教諸派と同様に、信仰と愛国心とは親和的だと考えるようになっていた。かつて対立していた他の福音派諸教派も共通の敵に対抗するべくペンテコスタルに接近したことで、ペンテコスタルはアメリカの主流的価値に合流することとなった。

こうして、1960年代には、ペンテコスタルはアメリカ社会と福音派キリスト教とすっかり同化を果たしていた。超自然的な聖霊の働きを強調する「カリスマ運動」を受け、ペンテコスタル式の礼拝が主流派プロテスタント諸派やカトリックに導入されたことは、その表れである。そして、1960-70年代にかけてのいわゆる「価値観の革命」を目の当たりにしたペンテコスタルは、アメリカの社会および道徳の防衛のために政治的活動を起こす必要性を痛感することになった。またこの頃には、保守系の利益団体や、ペンテコスタルを有望な票田と見た政治家の活動により、ペンテコスタルが政治的に行動する環境が整った。そしてついに、サラ・ペイリンのように、自ら候補者となって積極的に政治活動を行う者まで出現するようになった。20世紀初頭には政治から身を遠ざけていたペンテコスタルは、21世紀初頭の今では、宗教右派の側に立ち政治に積極参加する集団へと変容を遂げたのである。

(矢島宏紀：東京大学大学院)



2008 年 CPAS 公開シンポジウム

「アメリカ太平洋とイギリス帝国」

古矢 旬

本センターは2008年9月13日、東大駒場キャンパスにおいて恒例の公開シンポジウムを開催した。「アメリカ太平洋とイギリス帝国」という今回のシンポジウムは、本センターが2000年4月に研究センターに改組されて以来、一重要課題としてきた、アメリカ研究と太平洋地域研究（とりわけ今回はオーストラリア研究）の接合というテーマに正面から取り組んだ企画であった。

このテーマは、アメリカ研究の側から見ると、環大西洋世界の一員として出発した合衆国が環太平洋国家としても登場してくる経緯を歴史的に明らかにするとともに、現代太平洋地域の国際関係におけるアメリカの役割を国際政治的に検討するという二重の目的を孕んでいる。またそれは、オーストラリア研究の観点からは、イギリス帝国の支配からのオーストラリア国家の自立化過程への歴史的関心、第二次世界大戦後の太平洋地域における冷戦下、冷戦後の国際関係、対米関係への政治外交的関心、さらには

近年いちじるしい進展をみた多文化主義的なナショナル・アイデンティティの形成と国民意識の変容といった政治社会学的関心をも含む大きな複合的課題にほかならない。センターにとってもまた日本の学界にとっても比較的未開拓なこうした分野でシンポジウムを企画実現するためには、多領域、多分野の専門家の領域、分野横断的な参加が不可欠となる。

今回アメリカからは、これまでもトランスナショナルな比較史的観点から初期アメリカ史の世界史的再解釈を唱道してきたアラン・テイラー（カリフォルニア大学デイヴィス校）教授が参加された。教授の報告は、19世紀初頭の北アメリカ大陸北西部太平洋岸を舞台とする毛皮交易をめぐるイギリス帝国と新興国アメリカとの角逐に光を当てながら、合衆国がいかにその初期から太平洋地域に深甚な関心を抱いていたかを鮮やかに論証するものであった。

これに対し、オーストラリア研究の側からは、フィリップ・ベル（ニューサウスウェールズ大学）名誉教授、デイヴィッド・カーター（クィーンズランド大学／アメリカ太平洋地域研究センター客員）教授、福岡輝彦（桜美林大学）教授が、それぞれ表象論、文化史、外交・国際政治

の観点から、20世紀の太平洋地域における英米間のヘゲモニーの交替と第二次世界大戦後のオーストラリアの、国民意識の形成、文化的自立の過程を明らかにした。

これらの独創的な報告に基づき活発な論議が交わされたが、いうまでもなく、今回のシンポジウムのような大きなテーマ設定を行った場合、議論しえたことよりも議論し残されたことの方が大きく重いという恨みが残るものであろう。しかし、昨今の金融危機を契機にいまやアメリカの覇権も大きく揺らいでおり、太平洋地域の国際関係も転換期を迎えている。そのような時に、アメリカ研究、太平洋地域研究の接合をはかった今回のような地道ではあるが学究的な企画が実現されたことの意義は少なくないと思われる。本センターとしても、今回の企画を起点として、より長期的かつグローバルな視野に立ったアメリカ太平洋地域研究の展開を目指してゆきたい。

最後になるが、このような野心的ではあるが学術的な試みに、物心両面にわたる支援をお寄せ下さった、財団法人アメリカ研究振興会および豪日交流基金、オーストラリア大使館に深く感謝申し上げたい。

（ふるや じゅん：CPAS教授）

研究セミナー参加記

Squaring the Circle: Colonial and Native Spaces

アラン・テイラー教授セミナー参加記

鰐淵 秀一

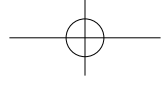
2008年9月18日、カリフォルニア大学デイヴィス校のアラン・テイラー教授によるセミナーが行われた。教授は植民地時代から共和国時代初期までのアメリカ社会史を専門とし、かつてはフロンティア史や西部史と呼ばれた領域を、白人入植者と先住民、そして諸帝国との政治・文化的交渉という視点から見直す著作を次々

と発表している気鋭の研究者である。この日のセミナーは、視覚史料を用いて17世紀の南部における先住民とヨーロッパ人の文化的邂逅について新たな解釈を提示する極めて刺激的なものであった。

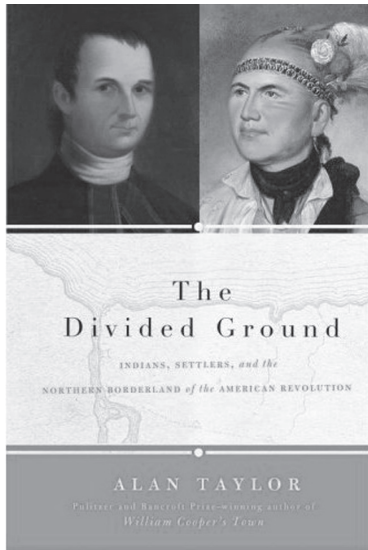
話は1721年に先住民によって鹿の皮に描かれた一枚の地図から始まる。この地図には我々が思い浮かべるような地理的認識を示す記号は見られず、最も大きな円を中心に大小いくつもの円が配置され、その円同士が線によって結びつけられているのみである。転写されイギリス本国に持ち込まれたものには円の一つ一つにアルファベットで名前が記されてい

るが、これは当時の南部に居住していた先住民、とりわけスー語族系インディアン諸部族の名前であるという。例えば、中心の最も大きな円にはナソー（Nasaw）という名前が記されている。

教授によれば、こうした地図のデザインは当時の先住民たちの世界観あるいは世界認識を読み解く鍵であり、それは当時のヨーロッパ人や現代のわれわれのそれとは全く異なる論理に基づくものであるという。つまり、これは現在の意味での地理的情報を記した地図ではなく、当時の先住民部族の社会的関係を地図という形式で表現したものに他ならない。円



の大小は部族の勢力を示すものであり、円と円をつなぐ線は友好的関係や通商の有無を示しているという。そして円同士の位置関係は実際の地理に基づくものではなく、部族間のヒエラルキーを示している。この地図の作成者でもある、中心に置かれたナソー族は地域の実力者であり、ここから多くの線が伸びている。



近著、*The Divided Grounds: Indians, Settlers, and the Northern Borderland of the American Revolution* (2006)

しかし、この地図に描かれているのは円だけではなかった。その周縁部にはひとつの四角形と直線が交錯した部分が見られるのである。四角形にはヴァージニアと記され、直線の交錯した部分はこの地図が贈られたサウスカロライナのチャールストンを示している。自身を円として描いた先住民たちは、ヨーロッパ人を自分たちとは異なるもの、すなわち四角形として認識したのである。これは両者の集落の景観を思い浮かべればすぐに理解できる。すなわち、先住民の集落は丸い広場中心に円形が基調となっている住居が放射状に広がり、さらに柵によって円形に縁取られている。その一方で、ヨーロッパ人の集落は直線で区切られ、個々の家屋や建築物も四角をベースにした形状になっている。先住民たちはこうした対比から、ヨーロッパ人たちを「四角形」として表象したのである。

ここから、われわれは先住民たちがヨーロッパ人との邂逅をどのように受け止めたのかを知ることができる。つまり、先住民は自分たちとヨーロッパ人を異なる文化を持つ人々としながらも、彼らと友好的関係を結んで新しい状況に対応しようとした

のであった。彼らは異質な新参者たちが自分たちのルールに適応することを望んだ。サウスカロライナの総督に贈られたこの地図は、植民地人たちに彼らがどの部族と友好関係を持ち、先住民社会の中でどのように振舞うべきかを教える教示的(didactic)なものであったという。

教授は、こうした話から思い当たるのは初期のジェームズタウンに関するエピソードであるという。ディズニー映画でも馴染みのあるこのエピソードは、インディアン部族連合の長ポウハタンの娘ボカホンタスが捕虜となったジョン・スミスをその身を挺して処刑から救った美談として知られている。しかし、実はこのエピソードはポウハタンとイングリッド人入植者の関係構築の文脈で理解されるものであると教授は言う。すなわち、スミスの処刑とは実はジェームズタウンを部族連合の一員として迎える儀礼だったのであり、ボカホンタスは従属と引き換えに植民地に与えられたのであった。

このことを示す証拠は、入植者たちに与えられた一枚のマントである。このマントには、先に見た地図と同様に、ポウハタンを表す中心の人物の周囲に三十あまりの円が描かれているのである。教授によれば、これはポウハタンと彼に従属する諸部族(つまり円)の関係を入植者たちに教示する意図を込めて作成されたものであり、ジェームズタウンが円のひとつとなることを要求したものであった。ここに見てとれるのは1721年の地図と同じ先住民の世界観であり、ヨーロッパ人を自らのルールに従わせようとしたポウハタンの思惑であった。こうしたポウハタンの意図も虚しく、従属を余儀なくされたのは入植者たちではなく先住民たちであったことは後の歴史が伝える通りである。

質疑応答においても地図の論理や先住民の地理認識に関して様々な議論がなされ、われわれは先住民の失われし世界について多くを学ぶことができた。

余談になるが、現在教授は独立革命後から南北戦争までの米加国境地帯を舞台に、アメリカ共和国とイギリス帝国、そして入植者の思惑がぶつかり合う「もうひとつの独立戦争」の物語を構想しているという。境界(ボーダー)の歴史の再検討を通じて常に斬新なアメリカ史像を描いてきた教授のさらなる仕事に期待したい。

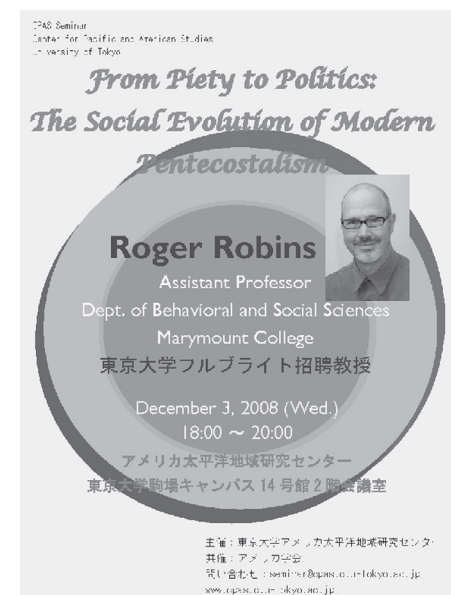
(わにぶち しゅういち: 東京大学大学院)

From Piety to Politics: The Social Evolution of Modern Pentecostalism

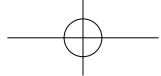
ロジャー・ロビンズ教授セミナー参加記

久保 尚美

2008年12月3日、アメリカ太平洋地域研究センターにて、メアリーマウント大学准教授・東京大学フルブライト招聘講師ロジャー・ロビンズ氏によるセミナーが催された。アメリカの歴史・宗教・政治を専門とされている氏は今回のセミナーで、19世紀末には非政治的であることと信仰とが強く結びついていたペンテコステ派の人びとが、20世紀に入り次第に政治参加への道をたどることとなった背景についての話をされた。講演内容は、氏の著書 *A.J. Tomlinson: Plainfolk Modernist* (2004) で研究がなされた A.J. トムリンソンにおける信仰と政治との関係から、2008年のアメリカ大統領選における宗教の問題への言及なども含む多岐にわたるものであった。



まずロビンズ氏は近代のペンテコスタリズムについて、その初期における宗教的、社会的、政治的な特徴を示した。19世紀末に起きたアメリカのペンテコスタリズムは同世紀アメリカにおいて生じたホーリネス派の流れを汲み、倫理的な厳格さを重んじ、現世の事象に及ぼす超自然的な神の力を信じ、来るべきキリストの再臨を強く望むものであった。信者は急進的な信仰心を抱き、神のために「世間」から身を引くことは、その倫理観や世界観や儀礼に鑑みて当然のことであっ



た。社会経済的な特徴としては、信者における人種が多様であったこと、女性が高い地位に就くことができたこと、また低所得者層が多くを占めていたことなどが挙げられる。しかしそうした特徴から想定されうる社会運動などへの参加が見られることはなく、あくまでも非政治的な姿勢を保っていた。それは神のために俗世間とのかかわりを拒む、という信仰心に基づく姿勢であったという。

そして次に、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ポピュリズムとペンテコスタリズムが多く共通項を持ちながらも、それぞれの構成員の政治参加に対する姿勢は、前者が政治的であるのに対し後者は非政治的であったことが指摘された。二つの運動は、構成員の社会経済的状况、運動に宗教的意味合いを持たせる点、反エリート的な姿勢、などを共有しながらも、政治参加については大きく異なる態度を示していたのである。そうした違いを体現するような人物としてA.J.トムリンソンが紹介された。ペンテコスタリズムの流れにある神の教会(the Church of God)創始者の一人となったトムリンソンは、それ以前にはポピュリズムに従事し、地方選挙にポピュリスト党から立候補するなど政治参加に関して積極的だった。しかし、ホーリネス派による洗礼を受けると、投票さえも含む政治的活動は一切関与しなくなった。投票の意志の有無を問われたトムリンソンが「私は神のみに投票する」と答えたことが象徴するように、神の力のみが全ての救済を可能にするという理解のもとでは、神への信仰と個人による世俗の出来事への関与は、まったく両立し得ないものであった。

つぎにロビンズ氏は、その後の時代の趨勢を経て、ペンテコステ派の信者の多くが、トムリンソンとは別のかたちで「世間」と関わるようになったことを、2008年の大統領選において共和党の副大統領候補となったSarah Palinなどの例を挙げながら示し、ペンテコステ派の信者の多くが、現在では積極的な政治参加を、主として保守派の動向に賛同するかたちで行っていることを指摘した。このペンテコスタリズムのこの変容を体現する人物としては、1920年代から30年代にかけてペンテコステ派で最も著名な宣教師であったAimee Semple McPhersonが挙げられた。当初はトムリンソンと同様に非政治

的な姿勢を打ち出していたマクファーンソンは次第に政治参加の度合いを深めていった。こうした変容の背景として、ペンテコステ派信者の増加やそれに付随する世俗的価値の容認、ペンテコスタリズムとは相容れない主張にあふれた1960年代の「文化的危機」に対する反応、保守派の政治団体や個人からの積極的な誘いかけのほか、数多くの要因が挙げられた。

最後に氏は、奴隷制度廃止運動、社会的福音運動、公民権運動などにおいて宗教が果たした役割を評価したうえで、アメリカにおいては、政教分離の原則に縛られた宗教が政治かという画一的な議論を行うよりも、信仰を持つものも持たないものも分け隔てなく政治に参加し、何がどのように為されるべきかが政策をめぐって議論されることが肝要なのではないかという論点を提示した。

講演のあとには、過去の大統領選と宗教的右派との関わり、異言とはどのようなものかなどについて、多くの質問が寄せられ、活発に意見が交わされた。なかでも筆者がさらに詳しく知りたいと思ったのはペンテコステ派と福音主義との相違点であった。現在ロビンズ氏が執筆中の、アメリカにおけるペンテコスタリズムの歴史を記した新著 *Pentecostalism in America* (仮題) が出版され、拝読できることをとても心待ちにしている。

(くぼ なおみ: 鶴見大学非常勤講師)

Print Culture and Public Opinion in Early America: Rethinking the Connections

デイヴィッド・D・ホール教授セミナー参加記
宮崎 妙子

2009年1月13日に行われたDavid D. Hall先生によるセミナーでは、17・18世紀ニュー・イングランドにおいて出版物がどのような言論文化を提供し公共圏を形成したかを中心に話された。参加者は東京大学や他大学の教職員の方々や大学院生、また初期アメリカ学会員の参加もあり、計17-8名となった。ホール先生が東京大学でセミナーをなさるのはこれで三度目ということで、セミナーはリラックスした雰囲気のうちにおこなわれた。しかし、質疑応答では参加者から鋭い質問

やコメントがいくつも出され、白熱した議論に発展する一場面もあった。セミナー全体は二時間の予定であったが、質疑応答でのやりとりが大変興味深く、時間が足りないと感じるほどであった。

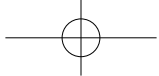


2009年1月13日CPASセミナーにて

17・18世紀ニュー・イングランドの出版文化をさかのぼると、15世紀半ばヨーロッパにおける印刷機の発明にたどりつく。そののち16世紀のプロテスタント宗教革命を経て、文字の読み書きを重視するプロテスタントの精神が吹き込まれ、印刷物が世に広く出回るようになったという。とはいえ、17・18世紀ニュー・イングランドでは出版技術はまだ未熟で、印刷技術上のミスのために誤植があったり、製本技術上のミスのために落丁があったりした。このため、標準的なテキストをどれにするかといったスタンダーダイゼーションの問題もあった。

読者層に関しては、政府から出されるような出版物は読者が限られており、トマス・ペインの『コモン・センス』もそうだったという。こうした政府刊行物は多くの人々が所有しているわけではないので、時には街角や広場などで、ひとりの人が大勢の人々を前に読み上げることもあったらしい。その場面を描いた絵のコピーも紹介された。18世紀にはまた、ルターの『小カテキズム』がドイツ語のまま出版されていた。というのは、ルター派のドイツ系移民が当時のアメリカにはすでに定住して、共同体形成をしていたからである。

驚いたのは、行政機関を批判するような出版物がすでに1630年代、マサチューセッツ湾への移民第一世代のころに存在していたということだ。私のそれまでの印象は、1630-40年代はChurch and Stateが



がちりと手を組んで無言のうちに人々をコントロールし、市民が物申す雰囲気ではないというものであった。もちろん、そうした批判文書については出所が追及されたいが、あるものに対しては真摯に受けとめて弁明を出したと、ジョン・ウインスロップはジャーナルに記録しているという。また、こうした批判文書は、しばしば活字ではなく手書きで出回ったという。

機会があれば自分で調べてみたいと思ったのは、第一にニュー・イングランドのそうした批判文書は、イギリスのものと比べて共通点あるいは相違点はあったのかということ。イギリスで、国家や教会を批判する印刷物はすでにエリザベス朝時代から存在したが、大量に現れたのが、革命勃発にともなって検閲制度が廃止された1641-60年のあいだであった。政治的、宗教的にラディカルな人々が、ト

ラクトの形でよく出版した。検閲制度はなかったとはいえ、そうしたトラクトのうち、あるものは権力機構の目にふれて没収、ときには公の場で焚書に処せられたり、著者が逮捕、投獄されたりすることもあった。時代は10年ほど前後するが、イギリスとニュー・イングランドで、批判文書をめぐる出来事を比較してみるとおもしろいかもしれない。

もうひとつ関心のあることは、批判文書のようなコントロールヴァーシャルな文書の出版と、コミュニティとの関係である。地域的コミュニティであれ教会のコミュニティであれ、人と人とのつながりが緊密であればあるほど、そこで共有される精神的文化は均質的になる傾向がある。そのようなところで、大多数とは異なる意見を公に表明するような行動に対しては、自然と抑止力が働くものではないだろうか。ましてニュー・イングリ

ドのピューリタン第一世代のような、恐らく共同体精神がもっとも均質的であったと思われるコミュニティにおいて、権力機構を声高に批判することは「村八分」や追放のリスクもあったのではないかとと思われる。早くも1630年代に現れたという批判文書が、一般の人々に対してどのような影響を及ぼしたのか、また彼らの反応はどうであったのか、まだまだ興味は尽きない。

なお、セミナーは英語で行われたが、ホール先生が適度なスピードではっきりとお話しになったので、理解するのにさほどの苦労はなかった。耳慣れない専門用語などは、コーディネーターの先生がホワイト・ボードに板書してくださったので、とても助けになった。セミナーの内容はかなり専門的で高度であったが、聴いているだけでも大変勉強になった。

(みやざき たえこ：上智大学大学院)

センタープロジェクト紹介

基盤研究 (A)

「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」

研究代表者
古矢 旬

本年度は、本科研の共同研究としてはCPAS共同プロジェクト「アメリカ太平洋とイギリス帝国」に参画した。このシンポジウムは、合衆国、オーストラリア、日本という3つの角度から太平洋地域における政治、経済、文化といった各領域における国際関係を歴史的文脈に即して明らかにすることを目的とし、本科研の中心的課題であるアメリカ・ナショナリズム研究に新しい比較の視点を形成することができた。研究代表者古矢はパネリストとして総括コメントを担当した。

本年度は、アメリカ大統領選挙の年に当たっており、周知の選挙結果は過去八年の共和党政権に終止符を打ち、アメリカの内外施策に関しても新しい展開を促している。現在進行中の「変化」は、おそらくより中・長期的にアメリカ・ナショナリズム研究にも影響を与えてゆくものと思われる。2008年大統領選挙がもたら

したこのような急激な変化に当面し、本科研では、本年度中に急遽もう一つのシンポジウムの開催を決定した。2009年3月20日開催予定の「アメリカの自由—過去と現在—」には、前アメリカ歴史学会会長であり、先頃『アメリカ自由の物語』日本語版を上梓したばかりのエリック・フォーナー教授を招き、教授を中心に、アメリカの自由の現況を長い歴史の文脈に即して多角的に解明する予定である。

これらの共同研究にくわえ、本年度は各研究分担者がきわめて活発にかつ多面的に個人研究の展開を図った。第一に、「政治的ナショナリズム」班「人種的ナショナリズム」班のメンバーを中心として、2008年大統領選挙の過程に関する現地調査を実施した。調査は、予備選の段階から二大政党の全国党大会、本選挙、また新大統領の就任式に至る大統領選挙の全課程に及び、さらには初のアフリカ系大統領登場の意味に触れることによって、アメリカ・ナショナリズムの政治的構造に関する知見が蓄積された。その成果の一部はすでに印刷され公表されている。「外部世界のアメリカ表象」班では、「ウィルソン外交と自決論」「第二次世界

大戦後の米欧関係における核抑止・核戦略」を中心に個人研究が展開されている。「自己表象」班では、「20世紀初頭のアメリカ文学におけるナショナリズムとモダニズムの相克」が検討され、「宗教的ナショナリズム」班では「第二次世界大戦後の日米政策と宗教観」の比較検討が進んでいる。さらに、こうした諸領域を横断しつつ「19世紀末から20世紀初頭にかけての宣教活動のトランス・ナショナリズム」研究も進められている。

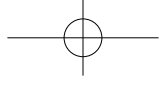
次年度は、定期的な共同研究会に力点を置き、これら多彩に展開されている個人研究の集約をはかっていく予定である。

基盤研究 (A) 「公共文化の胎動」

研究代表者
遠藤 泰生

2008年度9月以降、海外からの招聘者によるものを含め、研究会を6回開催した。「公共」の多義性をさぐったそれらの研究会の内容を、そのうちの4回にしばって概括しておく。

まず2008年9月12日「Migration Revolution



in North America」でUC, Davis校のAlan Taylorが、新しい移民史に照らした「公共」史の可能性を検討した。植民地時代のアメリカ社会への移民の流入に関しては、イングランド系を中心とした母社会への「その他」のエスニック集団の参入という基本イメージが長らく存在した。しかし、*American Colonies* (2001, Penguin Books)において北アメリカ大陸およびカリブ海全域を視野に収めた北米英領植民地時代史を描いたTaylorは、先住インディアンや黒人奴隷はもちろんのこと、スコットランド系、ドイツ系、アイルランド系、ユダヤ系等を含んだ文字通りの「多民族」の混淆を文脈に「公共」の意味を考える必要性を語った。英国政治思想の継承等とは異なる植民地社会の生活の現場から「公共」の秩序が醸成された可能性を強調するTaylorの報告に、研究会参加者は大きな刺激を受けた。続いて9月18日「Squaring the Circle: Colonial and Native Spaces」において、先住民と入植者との共同の社会秩序を模索した経緯を、その限界も含め、古地図を一次史料に、Taylorは実際に読解してみせた。なお、9月15日関西アメリカ史研究会例会において、これと同じ報告をTaylorが行ったことを付言しておく。

公共の概念に関する歴史研究はヨーロッパ史の分野においても盛んに行われている。J. ハーバーマス『公共性の構造転換』（1973、未来社）や安藤隆穂編『フランス革命と公共性』（2003、名古屋大学出版会）などを通し、日本でもその成果が紹介されてきた。それらの先行研究に学ぶ必要があると判断されたため、愛知県立大学大野誠を講師に招き、「近代イギリス史と公共圏研究」をトピックとする研究会を11月15日に開催した。ここで、ハーバーマスが捉えるpublic sphereにおいては、私利私欲の自由な表現が許されており、したがってその場合のpublic sphereは、「公共圏」というより「公表圏」とも呼ぶべきものに近いたことが指摘された。家庭（オイコス）を離れた国家（ポリス）での活動、すなわち「公的生活」における活動だけでは己の幸福感を充足できなくなった近代人にとって、「公共」は古代の自由市民にとってのそれと大きく意味が異なるものとなったのである。しかし、イギリス史研究においては、「公共圏」と私的な家内領域を対立的に捉える姿

勢が依然として強い。欧米の歴史研究においてすら「公共」の概念が十分に共有されていない状況がここに明らかとなった。政治哲学的な理論の整合性を追求することより、個別の具体的事例の中で「公共」が持った意味を調べるの方が現段階では重要だと大野は報告を締めくくった。本プロジェクトでもその示唆を今後活かしてみたい。

最後に、2009年1月13日「Public Culture and Public Opinion in Early America: Rethinking the Connections」では、ハーヴァード大学のDavid Hallが、「公共圏」の成立と印刷文化が密接な関係を持つと信じられていることに、一つの疑問を投げかけた。すなわち、植民地時代ニューイングランドのようにオーソドキシイが思想信仰の世界で大きな権威を有した社会では、その言説に対抗するのに手稿や手紙を中心とする非印刷文化こそが重要な意味を有したというのである。そうした植民地時代の遺産を建国期以後のアメリカ史がどのように継承したのか否か、印刷文化史の課題として探求する意義をHallは指摘した。ピューリタニズムと書物の歴史を交差させた新たな文化史を開拓しつつあるHallとプロジェクト参加者の応答は来年度以降も続ける予定である。

このほか、増井志津代と松原宏之が海外出張を行いロンドン、ミネアポリスでそれぞれ一次史料調査を行ったこと、また、プロジェクト参加者全員の利用に供すべき史料として、Readex社の電子データベースEarly American Newspapers, Series 1を大型コレクションとして購入し、アメリカ太平洋地域研究センターで公開し始めたことを報告しておく。

基盤研究(A)

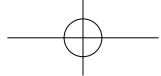
「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」

研究代表者
能登路 雅子

本研究は主として冷戦期から現在にいたるアメリカ合衆国の世界戦略における文化外交の実態を対象としているが、2008年度の後半は歴史的にも地域的にもかなり範囲を広げる方向でプロジェクトが進んだ。

たとえば、2009年1月27日にはブラウン大学教授であるSusan Smulyan氏をお招きした研究セミナーを開催し、“Perry Arrives in Japan: Cultural Diplomacy in Old Manuscripts and New Media”という題でブラウン大学所蔵のペリー来航関連の図版をめぐる討論を行なった。ブラウン大学図書館には、ペリー来航時の日米交流の様子を描いたハイネによる油絵とともに作者不明の絵巻物があり、当科研代表者である能登路が2001年にブラウン大学を訪問した折に関係者とこれらの資料の歴史的・教育的価値について話し合う機会があった。その後、Smulyan教授がこれらの図版をデジタル公開され、それを利用した授業を展開しておられる。今回の研究セミナーには当科研メンバーのほかにも日本史研究者、比較文化研究者、博物館関係者など幅広い専門家や院生が参加し、これらの貴重な資料をめぐるスマリアン教授と活発な議論を行なった。ペリー来航に関する日米の表象については、数年前に当センターはMITと共催で駒場キャンパスにおける展示を開催したが、ブラウン大学の資料も今後の日米交流史研究に大きな貢献をなすものと期待される。

もうひとつの新しい分野として、当科研では南洋研究に関しても関連文献研究を進め、2009年3月17日にUCLAからマリアナ諸島研究の第一人者であるKeith Camacho教授を招聘し、併せてやはりUCLAのTritia Toyota氏の報告も含めた研究セミナーを行なう。Changes in Trans-Pacific Dynamics: Colonial Legacies and Current Issuesというテーマのもとに、Camacho氏は“Cultures of Commemoration: The Politics of War, Memory and History in the Mariana Islands”、Toyota氏は“Trans-Pacific Japanamerica: Shin Issei in Southern California and the Shifting Borders of Japanese American Community”と題する研究発表を行なう。このセミナーのあと、メンバーの一部はサイパンへの調査旅行を予定しており、当地において日本、アメリカをはじめとする列強による統治が残した遺産やそれらの解釈の変遷などについて地元の関係者を交えた検討を行なう。これらの成果は、当科研の最終報告などを通じて公開していきたい。



2008 年度（平成 20 年度）活動報告

I. 研究セミナー

テーマ	講師（所属機関）	司会	期日	共催者
The Rise and Fall of American Secularism	Denis Lacorne (L'Institut d'études politiques de Paris)	古矢 旬	2008.5.10	アメリカ政治研究会主催 / 基盤研究 (A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、基盤研究 (A)「公共文化の胎動」、CPAS 共催
The Politics of Race Relations for Asian Americans	Linda Trinh Vo (University of California, Irvine)	矢口祐人	2008.6.4	東京大学教養学部国際ジャーナリズム寄付講座主催 / CPAS 共催
Farewell to Little Tokyo: Wartime Nisei Journalists and the Ambiguities of Assimilation	Greg Robinson (Université du Québec à Montréal)	矢口祐人	2008.6.18	東京大学教養学部国際ジャーナリズム寄付講座主催 / CPAS 共催
Remembering 9/11: Vernaculars of Trauma	Monisha Das Gupta (University of Hawai'i at Manoa)	矢口祐人	2008.6.25	東京大学教養学部国際ジャーナリズム寄付講座主催 / CPAS 共催
Mondialisation de la faillite: Faillite de la mondialisation (破綻のグローバリゼーション グローバリゼーションの破綻)	Susan George (Transnational Institute)	増田一夫	2008.7.1	基盤研究 (A)「デニズンシップ」、東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻、人間の安全保障プログラム、地域文化研究学科フランス分科、CPAS 共催
The Migration Revolution in British North America	Alan Taylor (University of California, Davis)	遠藤泰生	2008.9.12	基盤研究 (A)「公共文化の胎動」、初期アメリカ学会、CPAS
Squaring the Circle: Colonial and Native Spaces	Alan Taylor (University of California, Davis)	橋川健竜	2008.9.18	基盤研究 (A)「公共文化の胎動」、CPAS
From Piety to Politics: The Social Evolution of Modern Pentecostalism	Roger Robins (Marymount College/ 東京大学フルブライト招聘教授)	矢口祐人	2008.12.3	アメリカ学会
Print Culture and Public Opinion in Early America: Rethinking the Connections	David D. Hall (Harvard University)	橋川健竜	2009.1.13	アメリカ学会、基盤研究 (A)「公共文化の胎動」/ CPAS 共催
Perry Arrives in Japan: Cultural Diplomacy in Old Manuscripts and New Media	Susan Smulyan (Brown University)	能登路雅子	2009.1.27	基盤研究 (A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」、CPAS 主催 / アメリカ学会共催
From Lincoln to Obama: The First and Second Reconstructions in American History	Eric Foner (Columbia University)	古矢 旬	2009.3.16	CPAS 主催 / 基盤研究 (A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、アメリカ史学会、アメリカ学会共催
Changes in Trans-Pacific Dynamics: Colonial Legacies and Current Issues	Keith Camacho(UCLA) Tritia Toyota (UCLA)	能登路雅子	2009.3.17	基盤研究 (A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」、CPAS 主催

II. シンポジウム等

・アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム「アメリカ太平洋とイギリス帝国：The British Empire, Australia and the Americas」

日時：2008年9月13日（土）13:30-17:00

場所：東京大学駒場キャンパス18号館ホール

プログラム：

挨拶 木村秀雄

(東京大学大学院総合文化研究科副研究科長)

ブルース・ミラー

(オーストラリア大使館政務担当公使)

司会 木畑洋一

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授)

報告 フィリップ・ベル

(ニューサウスウェールズ大学名誉教授)

「アメリカの影響から逃れて—ポストモダン・

オーストラリアン・カルチャー (S)」

“Out from Down Under: Post-modern

Australian Culture(s)”

アラン・テイラー

(カリフォルニア大学デヴィス校教授)

「トマス・ジェファソンの太平洋：

合衆国の建国と帝国の科学」

“Thomas Jefferson's Pacific: The Science

of Distant Empire, 1768-1811”

福岡輝彦

(桜美林大学法学・政治学系教授・学系長)

「地域は血より濃し？—オーストラリアの

対外関係におけるイギリス帝国」

“Region is Thicker than Blood?: The British

Empire in Australia's Foreign Relations”

デイヴィッド・カーター

(クイーンズランド大学／東京大学アメリカ

太平洋地域研究センター客員教授)

「大英帝国の減退—現代オーストラリア

文化における英国性」

“The Empire Dies Back: Britishness in

Contemporary Australian Culture”

コメント：古矢 旬

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長)

橋川健竜

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター准教授)

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属

アメリカ太平洋地域研究センター

共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

東京大学大学院国際社会科学専攻

日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 (A)「現代アメリカ・ナショナリズム

の複合的編制をめぐる学際的研究」

基盤研究 (A)「アメリカの世界戦略と文化外

交に関する学際的研究」

基盤研究 (A)「公共文化の胎動」

助成：豪日交流基金、財団法人アメリカ研究振興会

・オーストラリアレクチャーシリーズ

1) 「アメリカ太平洋とイギリス帝国：

The British Empire, Australia and the Americas」

2) フィリップ・ベル教授講演会

日時：2008年9月17日（水）11:00-12:30

場所：東京大学本郷キャンパス福武ホール1階会議室

講演：フィリップ・ベル

(ニューサウスウェールズ大学名誉教授)

「テレビジョンの（複数の）終焉—制度と

文化はテレビの未来にどう関わるか—

("The End(s) of Television: Institutional

and Cultural Factors in "Television's"

Many Futures")」

コメント：デイヴィッド・カーター

(クイーンズランド大学／東京大学アメリカ

太平洋地域研究センター客員教授)

共催：東京大学大学院情報学環、東京大学大学院総合

文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

助成：豪日交流基金

3) 公開シンポジウム “The End of Television in Australia”

日時：2008年9月18日（木）14:00-17:00

場所：追手門学院大学5号館3階5301教室

報告：香取淳子

(長崎県立大学シーボルト校教授)

「オーストラリアのテレビ事情」

フィリップ・ベル

(ニューサウスウェールズ大学名誉教授)

“The End of Television in Australia:

Institutional and Cultural Factors in

“Television's" Many Futures”

コメント：デイヴィッド・カーター

(クイーンズランド大学／東京大学アメリカ

太平洋地域研究センター客員教授)

主催：追手門学院大学オーストラリア研究所

共催：東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ

太平洋地域研究センター

助成：豪日交流基金

・シンポジウム

「アメリカの自由—過去と現在—：

American Freedom: Past and Present」

日時：2009年3月20日（金）13:30-17:00

場所：東京大学駒場キャンパス18号館ホール

プログラム：

挨拶 木村秀雄

(東京大学大学院総合文化研究科副研究科長)

司会 遠藤泰生

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授)

報告 肥後本芳男

(同志社大学言語文化教育研究センター教授)

“The Free and the Unfree in the

Slaveholding Republic”

横山 良

(神戸大学大学院国際文化学系研究科教授)

“Populist Movement and the Color Line”

古矢 旬

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長)

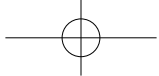
“On American Freedom”

コメント：遠藤泰生

ケネス・ルオフ

(Kenneth Ruoff, ポートランド州立大学

歴史学部准教授)



総括コメント：エリック・フォーナー
(Eric Foner, コロンビア大学歴史学部教授)
主催：東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター
共催：日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」
基盤研究(A)「公共文化の胎動」
東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
助成：財団法人アメリカ研究振興会
後援：岩波書店

〔共催シンポジウム〕
「Divided Memories: History Textbooks and the War in Asia：東アジアにおける戦争の記憶と歴史教科書」
日時：2008年10月2日（木）14:30－18:30
場所：東京大学駒場キャンパス18号館ホール
プログラム：
Part 1. Comparative Analysis of High School History Textbooks in China, Japan, South Korea, Taiwan and the United States
Gi-Wook Shin (Chair, The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University)
“An Overview of Our Project”
Peter Duus (Stanford University)
“The Comparative Analysis of Historical Narratives Presented in the Textbooks of China, Japan and the U.S.”
Jae-Jung Chung (The University of Seoul)
“The Comparative Analysis of Textbooks in South Korea and Japan”
Weike Li (Editor, Peoples Education Press, Beijing)
“On Chinese Textbooks”
Haruo Tohmatsu (Tamagawa University)
“The Comparative Analysis of Japanese Textbooks with Other Textbooks”
Part 2. Textbooks as an International Relations Issue
Daniel Sneider (The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University)
“The History of Textbooks as an International Issue and the Different Approaches to Solving It”
Hiroshi Mitani (The University of Tokyo)
“The Personal Experiences with Sino-Japanese and Korean-Japanese Historical Dialogue”
Shinichi Kitaoka (The University of Tokyo, Former ambassador to UN)
“The Experience of Official Joint Committee between Japan and China”
Part 3. General Discussions
Tatsuhiko Tsukiashi (The University of Tokyo, Korean history)
Shin Kawashima (The University of Tokyo, Chinese history)
主催：スタンフォード大学アジア太平洋研究センター (The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University)
共催：東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター、東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

Ⅲ. 研究プロジェクト

- ・日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」(代表：能登路雅子)
- ・基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」(代表：古矢 旬)
- ・基盤研究(A)「公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究」(代表：遠藤泰生)
- ・日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「『アメリカ研究』の再編」(代表：古矢 旬)
- ・21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」への協力

Ⅳ. 出版活動

- ・『CPAS Newsletter』Vol. 9, No. 1 (2008年9月)、No. 2 (2009年3月)
- ・『アメリカ太平洋研究』第9巻 (2009年3月)

Ⅴ. センター所属教員の2008年1月から12月までの研究活動

- 古矢 旬
〔分担執筆〕
- ・「アメリカの対外介入——歴史的概観」、黒木英充編『「対テロ戦争」の時代の平和構築』東信堂、2008年8月、165-85頁。
 - 〔その他の執筆〕
 - ・「2008年選挙の歴史的位相」、『外交フォーラム』、No. 237 (2008年4月)、14-19頁。
 - ・対談（松本礼二）「アメリカ民主主義の原像とは——トクヴィル『アメリカのデモクラシー』新訳をめぐって」『講座』2008年9月号、102-15頁。
 - ・「オバマ次期政権の前途」『読売新聞』、2008年11月19日。
 - ・インタビュー「米大統領選の行方——多様性のアメリカは復活するか」『世界』2008年11月号、62-72頁。
 - 〔口頭発表〕
 - ・コメント 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム『アメリカ太平洋とイギリス帝国：The British Empire, Australia and the Americas』、東京大学、2008年9月13日。
 - ・報告「シヴィック・ナショナリズムと宗教——アメリカ・キリスト教の場合」東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻シンポジウム、2008年11月1日。

- 木畑洋一
〔著書〕
- ・『イギリス帝国と帝国主義——比較と関係の視座』有志舎、2008年4月、9+249頁。
 - 〔編著〕
 - ・『日韓 歴史家の誕生』（車河淳と共編）東京大学出版会、2008年11月。
(執筆部分「はじめに 日韓歴史家会議と「歴史家の誕生」」、1-9頁；「あとがき」211-13頁)
 - 〔分担執筆〕
 - ・「イギリスとバルカン——20世紀の歴史から」柴宜弘編『バルカン史と歴史教育「地域史」とアイデンティティの再構築』明石書店、2008年3月、90-99頁。
 - ・「グローバル・ヒストリーと帝国・帝国主義」水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年8月、91-99頁。
 - 〔その他の執筆〕
 - ・高等学校教科書『新版世界史A』（三好章らと共著）実教出版、2008年1月。
 - ・書評「君塚直隆『バクス・ブリタニカのイギリス外交』（有斐閣、2006年）」『国際政治』151号、2008年3月、180-83頁。
 - ・書評「紀平英作・油井大郎編『グローバリゼーションと帝国』（ミネルヴァ書房、2006年）」『西洋史学』228号、2008年3月、91-93頁。
 - ・書評「David Day, *Conquest: A New History of the Modern World* (Sydney: HarperCollins, 2005)」『アメリカ太平洋研究』8号、2008年3月、191-94頁。
 - ・書評「石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』（東京大学出版会、2007年）」『歴史学研究』840号、2008年5月、55-57頁。
 - ・書評「山脇直司『グローバル公共哲学』（東京大学出版会、2008年）」『教養学部報』第518号 (2008年7月2日)、3頁。
 - 〔口頭発表〕
 - ・講演 Comparison between Two Island Empires: Britain and Japan、英国アバディーン大学国際関係論・歴史学部、2008年3月21日。
 - ・討論者（司会兼任）日本国際政治学会部会12「人権侵害と国家責任の比較研究」、2008年10月26日。
 - ・討論者 The 3rd Japanese-Korean Conference of British History (於韓国光州市全南大学校)第3セッション (Britain and International Relations in the 20th Century)、2008年11月13日。

- ・報告「A New Okinawa in the Lake up for Auction——ディエゴガルシアの米基地化と住民の放逐」イギリス史研究会（於明治大学）、2008年12月13日。

- 遠藤泰生
〔編著〕
- ・『アメリカの歴史と文化』（放送大学教育振興会、2008年）。(執筆部分「まえがき」3-12頁、「なぜアメリカの歴史を学ぶのか：多元国家のゆくえ」13-27頁、「独立戦争と建国の時代」64-79頁、「大陸国家の形成：西への膨張と太平洋へのまなざし」94-110頁、「ジャズ・エイジ：繁栄から恐慌へ」156-71頁、「[9.11] 以後のアメリカ合衆国と世界」、236-52頁）。
 - 〔その他の執筆〕
 - ・「アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム 反米：その歴史と構造」『教養学部報』508号 (2008年1月9日)、6頁。
 - ・「公開シンポジウム「反米：その歴史と構造」」『財団法人アメリカ研究振興会会報』68号 (2008年2月)、3頁。
 - ・「[地域知]の探求」『2009年度東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻案内』（2008年）、3頁。
 - 〔口頭発表〕
 - ・講演「反米：その歴史を考える」学術研究員メンター・セミナー、成蹊大学アジア太平洋研究センター、2008年3月18日。
 - 〔学会活動等〕
 - ・組織/司会 アメリカ学会第42回年次大会全体シンポジウム「21世紀のアメリカと＜ボーダー＞」、同志社大学、2008年5月31日。

- 橋川健竜
〔分担執筆〕
- ・「本国・植民地と1740年代の戦争 研究史とブリテン領北米植民地の新聞記事を題材に」『ヨーロッパ近現代史における中心=周縁関係の再編』（平成17年度-19年度科学研究費補助金 基盤研究(B)研究成果報告書）(2008年3月)、33-48頁。代表：小沢弘明千葉大学教授。
 - 〔その他の執筆〕
 - ・新刊紹介「亀井俊介・鈴木健治監修『史料で読むアメリカ文化史』（全5巻）』『史学雑誌』第117編第3号 (2008年3月)、133-34頁。
 - ・「回顧と展望 北アメリカ」（前半）『史学雑誌』第117編第5号 (2008年5月)、385-89頁。
 - 〔口頭発表〕
 - ・報告「1740年代の新聞に見る、周縁としての新大陸」アメリカ学会第42回年次大会初期アメリカ分科会、同志社大学、2008年6月1日。
 - 〔その他の活動〕
 - ・コメント 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム『アメリカ太平洋とイギリス帝国：The British Empire, Australia and the Americas』、東京大学、2008年9月13日。
 - ・編集委員 「アメリカ学会英文ジャーナル（*The Japanese Journal of American Studies*）」。

- 岩淵祥子
〔その他の執筆〕
- ・「グレッグ・ロビンソン教授セミナー参加記」、『CPAS Newsletter』Vol. 9, No. 1 ((2008年9月)、9-10頁。

- 宮本 文
〔共著〕
- ・『英和翻訳表現辞典「基本表現・文法編」』（研究社、2008年）中村保夫編、大谷豪見、千代美樹、久保尚美と共著。
 - 〔口頭発表〕
 - ・報告 日本アメリカ文学会東京支部月例会、「アンソニー・ヘクトの詩における日常での悲劇の感覚——詩型と語り手の役割を中心に」、慶応義塾大学、2008年9月27日。
 - 〔その他の執筆〕
 - ・「オーストラリア文学を読む」『CPAS Newsletter』Vol. 9, No. 1 (2008年9月)、11-12頁。

CPAS公開シンポジウム 「アメリカの自由—現在と過去—」 開催のお知らせ

当センターでは、来る2009年3月20日に「アメリカの自由—過去と現在—(American Freedom: Past and Present)」と題してシンポジウムを開催いたします。プログラムは次の通りです。皆さまのご参加をお待ちしております。

挨拶 木村 秀雄
(東京大学大学院総合文化研究科
副研究科長)

司会 遠藤 泰生
(東京大学アメリカ太平洋地域
研究センター教授)

報告 肥後本 芳男 (同志社大学教授)
"The Free and the Unfree in the
Slaveholding Republic"
横山 良 (神戸大学教授)
"Populist Movement and the
Color Line"
古矢 旬
(東京大学アメリカ太平洋地域
研究センター長)
"On American Freedom"

コメント 遠藤 泰生
ケネス・ルオフ
(Kenneth Ruoff, ポートランド州立大学
准教授)

総括コメント
エリック・フォーナー
(Eric Foner, コロンビア大学教授)

日時：2009年3月20日(金)13時30分～17時
場所：東京大学駒場キャンパス18号館
1階ホール
(京王井の頭線 駒場東大前駅下車)
入場無料・予約不要、同時通訳付

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター
共催：日本学術振興会科学研究費補助金 基
盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリ
ズムの複合的編制をめぐる学際研究」
基盤研究(A)「公共文化の胎動」
東京大学大学院地域文化研究専攻
助成：財団法人アメリカ研究振興会
後援：岩波書店
問い合わせ：
symposium2009@cpas.c.u-tokyo.ac.jp

来客の紹介

◆2009年2月6日、オーストラリア大使館より、リチャード・アンドリュース政務担当公使、豪日交流基金日本事務局長の堀田満代氏が来訪されました。



前列左より、リチャード・アンドリュース政務担当公使、古矢旬教授、
後列左より、堀田満代事務局長、能登路雅子教授、
木畑洋一教授、エリス俊子教授

CPASスタッフ紹介

◆研究部門

教授 古矢 旬
(センター長)
教授 木畑 洋一
教授 遠藤 泰生
准教授 橋川 健竜
客員教授 Michael Ackland
助教 岩渕 祥子
研究機関研究員 宮本 文

◆情報基盤部門

司書 森中 真弓
司書 横田 睦
司書 加 茂 川
◆事務局
事務主任 橘 真奈美

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会 (2008年度) 大学院総合文化研究科・教養学部

(センター長・運営委員長)	古矢 旬	教授
(副研究科長)	木村 秀雄	教授
(言語情報科学専攻)	丹治 愛	教授
(言語情報科学専攻)	林 文代	教授
(超域文化科学専攻)	三角 洋一	教授
(超域文化科学専攻)	高田 康成	教授
(地域文化研究専攻)	能登路 雅子	教授
(地域文化研究専攻)	石田 勇治	教授
(国際社会科学専攻)	小寺 彰	教授
(生命環境科学系)	友田 修司	教授
(関連基礎科学系)	岡本 拓司	准教授
(広域システム科学系)	堀田 真	准教授
(センター)	木畑 洋一	教授
(センター)	遠藤 泰生	教授
(センター)	橋川 健竜	准教授
大学院法学政治学研究科	久保 文明	教授
	浅香 吉幹	教授
大学院人文社会系研究科	平石 貴樹	教授
	松本 三和夫	教授
大学院経済学研究科	石原 俊時	准教授
	大森 裕浩	准教授
大学院教育学研究科	恒吉 僚子	准教授
社会科学研究所	Noble, Gregory	教授
情報学環・学際情報学府	姜 尚中	教授

以上24名

大学院総合文化研究科協力研究員

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター)	石田 勇治	教授
(言語情報科学専攻・オーストラリア研究)	エリス 俊子	教授
(「人間の安全保障」プログラム)	遠藤 貢	教授
(東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ)	齋藤 希史	准教授
(地域文化研究専攻・中南米研究)	高橋 均	教授

以上5名

CPAS ニュースレター Vol. 9 No. 2

平成21年3月3日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科附属

アメリカ太平洋地域研究センター

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6137 FAX 03-5454-6160

http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/

編集：橋川健竜(編集長) 宮本 文

制作：JTB印刷株式会社

〒171-0031 東京都豊島区目黒2-1-1

TEL 03-5950-2221 FAX 03-5950-3755